

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	南海プライウッド株式会社
【英訳名】	NANKAI PLYWOOD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 徹
【本店の所在の場所】	香川県高松市松福町一丁目15番10号
【電話番号】	087(825)3615(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門長 松浦 義博
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市松福町一丁目15番10号
【電話番号】	087(825)3615(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門長 松浦 義博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期 連結累計期間	第61期 第1四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	2,991,325	3,269,035	13,451,573
経常利益(千円)	43,732	304,726	849,564
四半期(当期)純利益(千円)	18,389	182,307	393,189
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	74,205	200,605	283,428
純資産額(千円)	15,626,192	16,116,805	15,994,091
総資産額(千円)	17,361,190	17,860,161	18,442,287
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.90	18.83	40.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	90.0	90.2	86.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。
 2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
 おりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な
 変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けた新政権による金融政策等への期待感から、株高・円安が進んだことを背景に輸出や生産が持ち直しの動きをみせ、企業収益は製造業を中心に改善し、また雇用情勢も厳しさが残るものの改善してきましたが、依然として海外景気の下振れ懸念があり不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、税制及び金利優遇措置などの政府政策に加えて、今後の金利上昇リスクや消費税増税を見越した住宅取得マインドの上昇を受け、新設住宅着工戸数は5月まで9ヶ月連続で前年を上回るなど、堅調に推移しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,269百万円（前年同四半期比9.3%増）、営業利益は207百万円（前年同四半期比237.7%増）、経常利益は304百万円（前年同四半期比596.8%増）、四半期純利益は182百万円（前年同四半期比891.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

木材関連事業

木材関連事業におきましては、引続き収納材を主軸に取り組み、昨年第1四半期に発売したキッチン収納材「ユニモ」の3枚扉タイプを新たなラインアップに追加、収納量の確保といった顧客ニーズに対応しました。コスト面では円安及び原油高による原材料価格の高騰を受け、変動費の圧縮に継続して取り組むなど、収益の確保に努めてまいりました。

結果、売上高2,835百万円（前年同四半期比13.2%増）、セグメント利益は194百万円（前年同四半期比235.5%増）となりました。

電線関連事業

電線関連事業におきましては、公共投資に底堅い動きが見られた一方で、労務単価の上昇や建設資材価格の高止まりの影響により、依然として厳しい経営環境が続いているなか、一定量の受注確保と利益重視の徹底を押し進め、きめの細かい営業活動を積極的に展開する一方、原価の低減、採算性の向上、組織の効率化に努めてまいりました。

結果、売上高433百万円（前年同四半期比10.9%減）、セグメント利益12百万円（前年同四半期比274.8%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、21百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,095,800	10,095,800	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	10,095,800	10,095,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	10,095,800	-	2,121,000	-	1,865,920

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 410,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,549,000	9,549	-
単元未満株式	普通株式 136,800	-	一単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	10,095,800	-	-
総株主の議決権	-	9,549	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
南海プライウッド(株)	香川県高松市松福町 1丁目15-10	410,000	-	410,000	4.06
計	-	410,000	-	410,000	4.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、西日本監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,564,554	1,051,621
受取手形及び売掛金	2 4,961,021	2 4,865,360
商品及び製品	655,624	721,638
仕掛品	928,156	855,745
原材料及び貯蔵品	1,425,574	1,604,241
繰延税金資産	126,165	45,600
その他	200,963	210,709
貸倒引当金	816	819
流動資産合計	9,861,243	9,354,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,212,188	5,247,960
減価償却累計額	4,037,763	4,067,397
建物及び構築物(純額)	1,174,425	1,180,562
機械装置及び運搬具	6,498,795	6,552,136
減価償却累計額	6,017,954	6,077,387
機械装置及び運搬具(純額)	480,841	474,749
工具、器具及び備品	368,110	362,849
減価償却累計額	309,319	306,850
工具、器具及び備品(純額)	58,791	55,998
土地	3,890,672	3,910,695
建設仮勘定	33,788	36,437
その他	14,727	17,229
有形固定資産合計	5,653,245	5,675,673
無形固定資産		
その他	501,156	491,410
無形固定資産合計	501,156	491,410
投資その他の資産		
投資有価証券	707,516	660,782
投資不動産	1,713,966	1,737,792
減価償却累計額	597,798	605,072
投資不動産(純額)	1,116,168	1,132,720
繰延税金資産	6,570	24,168
その他	627,541	552,463
貸倒引当金	31,154	31,156
投資その他の資産合計	2,426,641	2,338,978
固定資産合計	8,581,044	8,506,062
資産合計	18,442,287	17,860,161

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,088,623	2 901,769
未払金	410,464	288,233
未払費用	101,860	109,312
未払法人税等	320,102	55,923
未払消費税等	132,748	72,066
賞与引当金	216,617	78,061
その他	37,173	85,493
流動負債合計	2,307,590	1,590,860
固定負債		
繰延税金負債	2,576	562
退職給付引当金	104,855	118,947
役員退職慰労引当金	10,140	9,440
その他	23,033	23,544
固定負債合計	140,605	152,494
負債合計	2,448,196	1,743,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金	1,865,920	1,865,920
利益剰余金	12,370,030	12,474,858
自己株式	130,998	131,410
株主資本合計	16,225,952	16,330,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,886	517
繰延ヘッジ損益	25,682	33,089
為替換算調整勘定	287,430	246,134
その他の包括利益累計額合計	231,860	213,562
純資産合計	15,994,091	16,116,805
負債純資産合計	18,442,287	17,860,161

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2,991,325	3,269,035
売上原価	2,041,804	2,134,833
売上総利益	949,520	1,134,201
販売費及び一般管理費		
発送運賃	186,599	195,025
貸倒引当金繰入額	15	5
報酬及び給料手当	258,871	288,588
賞与引当金繰入額	52,269	50,078
退職給付費用	21,490	19,479
その他	368,731	373,221
販売費及び一般管理費合計	887,977	926,398
営業利益	61,542	207,802
営業外収益		
受取利息	3,607	3,366
受取配当金	5,544	5,957
為替差益	-	95,969
受取賃貸料	25,299	22,578
貸倒引当金戻入額	-	0
その他	6,618	5,783
営業外収益合計	41,070	133,655
営業外費用		
持分法による投資損失	8,955	12,362
為替差損	31,147	-
デリバティブ評価損	-	8,687
賃貸費用	17,484	15,662
その他	1,293	20
営業外費用合計	58,881	36,732
経常利益	43,732	304,726
特別利益		
固定資産売却益	395	2,899
特別利益合計	395	2,899
特別損失		
固定資産除却損	265	2,028
特別損失合計	265	2,028
税金等調整前四半期純利益	43,862	305,596
法人税、住民税及び事業税	4,918	50,015
法人税等調整額	16,943	73,273
法人税等合計	21,862	123,289
少数株主損益調整前四半期純利益	22,000	182,307
少数株主利益	3,610	-
四半期純利益	18,389	182,307

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	22,000	182,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,781	30,403
繰延ヘッジ損益	30,017	7,406
為替換算調整勘定	12,407	41,295
その他の包括利益合計	96,206	18,298
四半期包括利益	74,205	200,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,816	200,605
少数株主に係る四半期包括利益	3,610	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	112,775千円	90,000千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	103,246千円	71,127千円
支払手形	67,657	87,270

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	111,801千円	110,835千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	48,438千円	5円	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	77,479千円	8円	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	木材関連事業	電線関連事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	2,504,875	486,449	2,991,325	-	2,991,325
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,314	1,314	1,314	-
計	2,504,875	487,764	2,992,639	1,314	2,991,325
セグメント利益	58,105	3,437	61,542	-	61,542

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	木材関連事業	電線関連事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	2,835,569	433,465	3,269,035	-	3,269,035
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,333	1,333	1,333	-
計	2,835,569	434,798	3,270,368	1,333	3,269,035
セグメント利益	194,919	12,883	207,802	-	207,802

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円90銭	18円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	18,389	182,307
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	18,389	182,307
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,687	9,684

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年5月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....77,479千円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年6月27日

(注) 平成25年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

南海プライウッド株式会社
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 梶田 滋 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山内 重樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている南海プライウッド株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、南海プライウッド株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。